

ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型） 〈愛称 ニュージーボンド〉

運用報告書（全体版）

第108期（決算日 2023年2月20日）第110期（決算日 2023年4月18日）第112期（決算日 2023年6月19日）
第109期（決算日 2023年3月20日）第111期（決算日 2023年5月18日）第113期（決算日 2023年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）」は、2023年7月18日に第113期の決算を行ないましたので、第108期から第113期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年2月18日から2029年1月18日までです。	
運用方針	主として「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）	「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642266>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率 %	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円				百万円
84期(2021年2月18日)	8,696		8		△0.0	97.3	3,805
85期(2021年3月18日)	8,819		8		1.5	97.6	3,802
86期(2021年4月19日)	8,725		8		△1.0	97.3	3,713
87期(2021年5月18日)	8,797		8		0.9	97.1	3,690
88期(2021年6月18日)	8,653		8		△1.5	98.1	3,589
89期(2021年7月19日)	8,600		8		△0.5	95.9	3,517
90期(2021年8月18日)	8,458		8		△1.6	97.8	3,417
91期(2021年9月21日)	8,439		8		△0.1	97.5	3,356
92期(2021年10月18日)	8,760		8		3.9	97.0	3,446
93期(2021年11月18日)	8,361		8		△4.5	98.2	3,229
94期(2021年12月20日)	8,128		8		△2.7	97.8	3,109
95期(2022年1月18日)	8,173		8		0.7	97.4	3,096
96期(2022年2月18日)	7,954		8		△2.6	97.0	2,983
97期(2022年3月18日)	8,249		8		3.8	97.5	3,078
98期(2022年4月18日)	8,436		8		2.4	97.0	3,088
99期(2022年5月18日)	8,085		8		△4.1	98.3	2,917
100期(2022年6月20日)	8,046		8		△0.4	98.3	2,872
101期(2022年7月19日)	8,369		8		4.1	98.1	2,960
102期(2022年8月18日)	8,442		8		1.0	97.5	2,951
103期(2022年9月20日)	8,197		8		△2.8	96.8	2,816
104期(2022年10月18日)	7,807		8		△4.7	97.0	2,672
105期(2022年11月18日)	8,203		8		5.2	96.9	2,774
106期(2022年12月19日)	8,216		8		0.3	97.6	2,756
107期(2023年1月18日)	8,103		8		△1.3	97.4	2,698
108期(2023年2月20日)	7,951		8		△1.8	97.5	2,617
109期(2023年3月20日)	7,891		8		△0.7	97.4	2,553
110期(2023年4月18日)	8,024		8		1.8	97.1	2,581
111期(2023年5月18日)	8,274		8		3.2	97.9	2,641
112期(2023年6月19日)	8,373		8		1.3	98.2	2,649
113期(2023年7月18日)	8,313		8		△0.6	98.4	2,593

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第108期	(期 首) 2023年 1月18日	円 8,103		% —		% 97.4
	1月末	8,130		0.3		97.3
	(期 末) 2023年 2月20日	7,959		△1.8		97.5
第109期	(期 首) 2023年 2月20日	7,951		—		97.5
	2月末	7,844		△1.3		97.1
	(期 末) 2023年 3月20日	7,899		△0.7		97.4
第110期	(期 首) 2023年 3月20日	7,891		—		97.4
	3月末	8,017		1.6		97.7
	(期 末) 2023年 4月18日	8,032		1.8		97.1
第111期	(期 首) 2023年 4月18日	8,024		—		97.1
	4月末	7,985		△0.5		97.3
	(期 末) 2023年 5月18日	8,282		3.2		97.9
第112期	(期 首) 2023年 5月18日	8,274		—		97.9
	5月末	8,073		△2.4		98.3
	(期 末) 2023年 6月19日	8,381		1.3		98.2
第113期	(期 首) 2023年 6月19日	8,373		—		98.2
	6月末	8,312		△0.7		97.9
	(期 末) 2023年 7月18日	8,321		△0.6		98.4

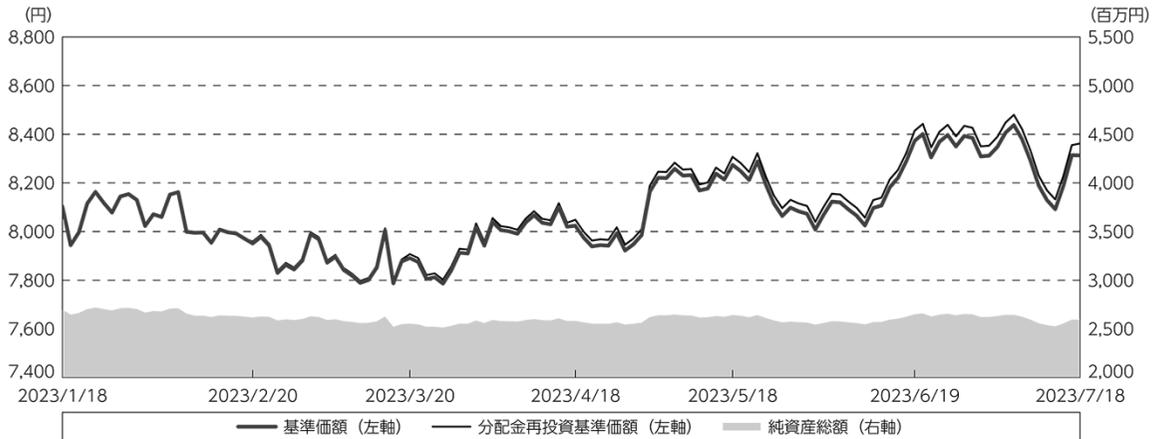
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年1月19日～2023年7月18日)

作成期間中の基準価額等の推移



第108期首：8,103円

第113期末：8,313円 (既払分配金(税込み)：48円)

騰落率：3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・ニュージーランドドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと。

投資環境

（ニュージーランド債券市況）

ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債、5年国債利回りは上昇しました。

期間の初めから2023年4月下旬にかけては、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き上げたことや追加利上げを示唆したこと、米国の市場予想を上回るインフレ指標や堅調な経済指標を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するとの見通しなどが利回りの上昇要因となったものの、ニュージーランドの国内総生産（GDP）成長率や消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったこと、欧米の金融機関の経営破綻や経営不安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

5月上旬から期間末にかけては、RBNZが政策金利を引き上げたことやニュージーランドの雇用統計が市場予想よりも良好な結果となったこと、欧米の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締めの長期化が見込まれ米国長期金利が上昇したことなどを背景に、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）

ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、ＢＢＢ－格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての地方債や国際機関債などの組入比率を高位に保ちました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、市場比で中立付近としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2023年1月19日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月18日	2023年4月19日～ 2023年5月18日	2023年5月19日～ 2023年6月19日	2023年6月20日～ 2023年7月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	8 0.101%	8 0.101%	8 0.100%	8 0.097%	8 0.095%	8 0.096%
当期の収益	8	8	8	8	8	8
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	183	184	192	201	211	214

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）

ニュージーランド国債は2022年11月に主要な世界債券指数に組入れ開始となっており、ニュージーランド債券およびニュージーランドドルは安定して推移すると想定しています。

債券種別戦略につきましては、国債と州債のスプレッド（利回り格差）、事業債の信用力と国債とのスプレッドなどを分析したうえで戦略を決定し、高い収益の獲得をめざします。ポートフォリオ全体のデュレーションにつきましては、引き続き経済市場情勢に基づき決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月19日～2023年 7 月18日)

項 目	第108期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.676	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.300)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.355)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.055	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.035)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	59	0.731	
作成期間の平均基準価額は、8,060円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

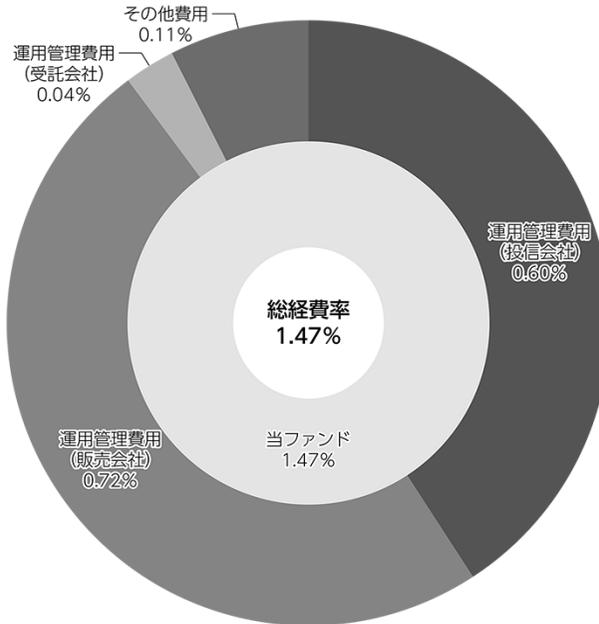
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月19日～2023年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第108期～第113期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ニュージーランドドル建債券マザーファンド		8,069	10,310	159,429	211,761

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月19日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月19日～2023年7月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月19日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第107期末	第113期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ニュージーランドドル建債券マザーファンド		2,027,716	1,876,356	2,573,422

(注) 親投資信託の2023年7月18日現在の受益権総口数は、1,876,356千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	第113期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニュージーランドドル建債券マザーファンド	2,573,422	98.9
コール・ローン等、その他	27,799	1.1
投資信託財産総額	2,601,221	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ニュージーランドドル建債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（2,573,114千円）の投資信託財産総額（2,573,380千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ニュージーランドドル=87.91円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2023年2月20日現在	2023年3月20日現在	2023年4月18日現在	2023年5月18日現在	2023年6月19日現在	2023年7月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,625,998,991	2,559,964,328	2,589,589,117	2,649,668,376	2,659,377,248	2,601,221,322
コール・ローン等	28,931,332	27,067,998	25,081,307	29,662,131	27,466,347	27,798,455
ニュージーランドドル建債券マザーファンド(評価額)	2,597,067,659	2,532,896,330	2,556,262,836	2,620,006,245	2,631,910,901	2,573,422,867
未収入金	—	—	8,244,974	—	—	—
(B) 負債	8,624,728	6,564,749	7,956,080	7,854,662	9,761,644	7,532,011
未払収益分配金	2,633,450	2,588,565	2,573,893	2,554,337	2,531,703	2,495,963
未払解約金	2,516,154	945,724	2,132,821	1,765,390	3,355,033	1,272,372
未払信託報酬	3,292,691	2,708,569	2,782,067	2,915,074	3,093,055	2,834,738
未払利息	5	7	5	24	46	40
その他未払費用	182,428	321,884	467,294	619,837	781,807	928,898
(C) 純資産総額(A-B)	2,617,374,263	2,553,399,579	2,581,633,037	2,641,813,714	2,649,615,604	2,593,689,311
元本	3,291,813,347	3,235,706,835	3,217,366,337	3,192,922,046	3,164,629,502	3,119,954,839
次期繰越損益金	△ 674,439,084	△ 682,307,256	△ 635,733,300	△ 551,108,332	△ 515,013,898	△ 526,265,528
(D) 受益権総口数	3,291,813,347口	3,235,706,835口	3,217,366,337口	3,192,922,046口	3,164,629,502口	3,119,954,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,951円	7,891円	8,024円	8,274円	8,373円	8,313円

(注) 当ファンドの第108期首元本額は3,330,106,289円、第108～113期中追加設定元本額は28,681,428円、第108～113期中一部解約元本額は238,832,878円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第108期0.7951円、第109期0.7891円、第110期0.8024円、第111期0.8274円、第112期0.8373円、第113期0.8313円です。

(注) 2023年7月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は526,265,528円です。

○損益の状況

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2023年1月19日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月18日	2023年4月19日～ 2023年5月18日	2023年5月19日～ 2023年6月19日	2023年6月20日～ 2023年7月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 351	△ 224	△ 97	△ 744	△ 1,140	△ 924
受取利息	3	2	7	—	—	—
支払利息	△ 354	△ 226	△ 104	△ 744	△ 1,140	△ 924
(B) 有価証券売買損益	△ 43,976,606	△ 13,939,383	48,214,401	85,417,453	37,032,737	△ 13,031,177
売買益	384,087	561,745	48,326,716	85,741,584	37,425,274	238,806
売買損	△ 44,360,693	△ 14,501,128	△ 112,315	△ 324,131	△ 392,537	△ 13,269,983
(C) 信託報酬等	△ 3,475,119	△ 2,588,635	△ 2,936,205	△ 3,076,587	△ 3,264,420	△ 2,991,795
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 47,452,076	△ 16,798,242	45,278,099	82,340,122	33,767,177	△ 16,023,896
(E) 前期繰越損益金	△ 406,245,588	△ 446,586,479	△ 463,064,351	△ 416,805,656	△ 333,785,837	△ 297,894,086
(F) 追加信託差損益金	△ 218,107,970	△ 216,333,970	△ 215,373,155	△ 214,088,461	△ 212,463,535	△ 209,851,583
(配当等相当額)	(14,464,916)	(14,420,520)	(14,372,806)	(14,305,694)	(14,217,771)	(14,086,543)
(売買損益相当額)	(△232,572,886)	(△230,754,490)	(△229,745,961)	(△228,394,155)	(△226,681,306)	(△223,938,126)
(G) 計 (D+E+F)	△ 671,805,634	△ 679,718,691	△ 633,159,407	△ 548,553,995	△ 512,482,195	△ 523,769,565
(H) 収益分配金	△ 2,633,450	△ 2,588,565	△ 2,573,893	△ 2,554,337	△ 2,531,703	△ 2,495,963
次期繰越損益金 (G+H)	△ 674,439,084	△ 682,307,256	△ 635,733,300	△ 551,108,332	△ 515,013,898	△ 526,265,528
追加信託差損益金	△ 218,107,970	△ 216,333,970	△ 215,373,155	△ 214,088,461	△ 212,463,535	△ 209,851,583
(配当等相当額)	(14,468,492)	(14,428,617)	(14,374,168)	(14,307,788)	(14,220,148)	(14,089,946)
(売買損益相当額)	(△232,576,462)	(△230,762,587)	(△229,747,323)	(△228,396,249)	(△226,683,683)	(△223,941,529)
分配準備積立金	46,094,322	45,202,695	47,474,262	50,028,121	52,737,790	52,937,629
繰越損益金	△ 502,425,436	△ 511,175,981	△ 467,834,407	△ 387,047,992	△ 355,288,153	△ 369,351,574

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年1月19日～2023年7月18日) は以下の通りです。

項 目	2023年1月19日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月18日	2023年4月19日～ 2023年5月18日	2023年5月19日～ 2023年6月19日	2023年6月20日～ 2023年7月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,897,922円	2,681,252円	5,127,649円	5,509,630円	5,721,441円	3,507,443円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,468,492円	14,428,617円	14,374,168円	14,307,788円	14,220,148円	14,089,946円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	44,829,850円	45,110,008円	44,920,506円	47,072,828円	49,548,052円	51,926,149円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	63,196,264円	62,219,877円	64,422,323円	66,890,246円	69,489,641円	69,523,538円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	191円	192円	200円	209円	219円	222円
g. 分配金	2,633,450円	2,588,565円	2,573,893円	2,554,337円	2,531,703円	2,495,963円
h. 分配金(1万口当たり)	8円	8円	8円	8円	8円	8円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1 万口当たり分配金（税込み）	8円	8円	8円	8円	8円	8円

○お知らせ

約款変更について

2023年1月19日から2023年7月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ニュージーランドドル建債券マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2023年1月18日）
（2022年1月19日～2023年1月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、信用力、金利動向の見通し、利回りなどを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
5期(2019年1月18日)	円		%	%	百万円
	11,800		△2.2	98.9	8,236
6期(2020年1月20日)	12,433		5.4	98.8	6,394
7期(2021年1月18日)	13,469		8.3	98.4	3,849
8期(2022年1月18日)	12,964		△3.7	98.2	3,073
9期(2023年1月18日)	13,195		1.8	98.3	2,675

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年1月18日	円		%		%
	12,964		—		98.2
1月末	12,529		△3.4		98.8
2月末	12,647		△2.4		97.9
3月末	13,606		5.0		98.0
4月末	13,064		0.8		98.6
5月末	13,156		1.5		98.9
6月末	13,132		1.3		98.6
7月末	13,572		4.7		98.1
8月末	13,246		2.2		98.0
9月末	12,662		△2.3		97.6
10月末	13,016		0.4		98.3
11月末	13,297		2.6		98.0
12月末	12,698		△2.1		98.8
(期 末) 2023年1月18日		13,195		1.8	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月19日～2023年1月18日)

基準価額の推移

期間の初め12,964円の基準価額は、期間末に13,195円となり、騰落率は+1.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

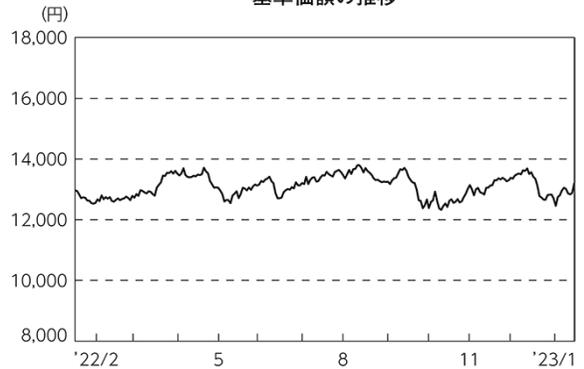
<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・ニュージーランドドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/01/18	2022/08/12	2022/10/12	2023/01/18
12,964円	13,794円	12,322円	13,195円

(ニュージーランド債券市況)

ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債、5年国債利回りは上昇しました。

期間の初めから2022年6月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中国におけるロックダウン（都市封鎖）措置の拡大や長期化による中国経済や世界経済の先行き懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ニュージーランドの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き上げたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）など欧米の主要中央銀行が金融引き締め加速や大幅な政策金利引き上げの可能性を示唆したことなどを受けて、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは上昇しました。6月後半から7月下旬にかけては、ニュージーランドの国内総生産（GDP）成長率が市場予想を下回ったことや、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速や米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を受けて景気後退の可能性が懸念されたことなどを背景に、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは低下しました。8月上旬から期間末にかけては、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨などからFRBによる金融引き締めペースの鈍化が見込まれたことや、世界的にインフレの鈍化が期待されたことなどが利回りの低下要因となったものの、RBNZが政策金利を引き上げたことや、金融引き締めの継続を示唆し政策金利のピーク水準を引き上げたこと、主要国の中央銀行が政策金利を引き上げたこと、日銀が金融政策を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、ニュージーランドのGDP成長率やCPIが市場予想を上回ったことなどを受けて、ニュージーランドの10年国債、5年国債の利回りは上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、BBB-格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての地方債や国際機関債などの組入比率を高位に保ちました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、金利上昇の影響を和らげるため短期化し、金利のピークアウトを見計らって長期化するといった機動的な調整を実施しました。

○今後の運用方針

ウクライナ情勢を受けた原油価格の高騰が終わり、パンデミック以降のサプライチェーン問題が修復されるなか、足元ではグローバルにインフレ率がピークアウトしてきています。各国中央銀行による積極的な利上げを受け、金融環境はある程度引き締まった結果、各国の景況感は鈍化してきています。インフレ低下と景気抑制の環境下、グローバルに債券市場は堅調に推移するものと考えています。

ニュージーランド国債は2022年11月に主要な世界債券指数に組入れ開始となっており、ニュージーランド債券およびニュージーランドドルは安定して推移すると想定しています。

債券種別戦略につきましては、国債と州債のスプレッド（利回り格差）、事業債の信用力と国債とのスプレッドなどを分析したうえで戦略を決定し、高い収益の獲得をめざします。ポートフォリオ全体のデュレーションにつきましては、引き続き経済市場情勢に基づき決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月19日～2023年1月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 4 (4)	% 0.030 (0.030)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、13,052円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月19日～2023年1月18日)

公社債

			買付額	売付額
外国	ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		国債証券	5,837	952
		地方債証券	—	1,030
		特殊債券	999	8,971

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月19日～2023年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月19日～2023年1月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年1月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
ニュージーランド	35,300	31,212	2,629,029	98.3	—	56.4	32.2	9.6
合 計	35,300	31,212	2,629,029	98.3	—	56.4	32.2	9.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	0.5	1,200	1,133	95,478	2024/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	0.25	2,100	1,719	144,791	2028/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	800	752	63,403	2029/4/20
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	300	252	21,260	2037/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	2,400	1,836	154,650	2051/5/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	2.95	1,000	602	50,729	2050/9/28
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	4,000	3,969	334,338	2027/4/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1.5	5,000	4,129	347,869	2029/4/20
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.5	6,000	5,361	451,624	2033/4/14
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.0	500	344	28,989	2037/4/15
特殊債券 (除く金融債)	ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.125	2,000	1,642	138,322	2031/5/19
	INTL BK RECON & DEVELOP	0.625	200	166	14,012	2027/9/24
	INTL BK RECON & DEVELOP	1.625	1,500	1,288	108,548	2028/5/10
	INTL FINANCE CORP	3.75	1,100	1,058	89,131	2027/8/9
	L-BANK BW FOERDERBANK	4.0	5,200	5,034	424,027	2027/4/15
普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	2.71	2,000	1,921	161,850	2024/4/23
合 計					2,629,029	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,629,029	94.9
コール・ローン等、その他	141,962	5.1
投資信託財産総額	2,770,991	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,654,069千円)の投資信託財産総額(2,770,991千円)に対する比率は95.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ニュージーランドドル=84.23円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,770,991,733
コール・ローン等	198,640
公社債(評価額)	2,629,029,763
未収入金	118,946,289
未収利息	22,476,391
前払費用	340,650
(B) 負債	95,517,634
未払金	95,517,629
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	2,675,474,099
元本	2,027,716,957
次期繰越損益金	647,757,142
(D) 受益権総口数	2,027,716,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,195円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,370,656,185円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は342,939,228円です。

(注) 2023年1月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型) 2,027,716,957円

(注) 1口当たり純資産額は1.3195円です。

○損益の状況 (2022年1月19日~2023年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,699,016
受取利息	92,702,355
支払利息	△ 3,339
(B) 有価証券売買損益	△ 37,307,002
売買益	260,596,556
売買損	△297,903,558
(C) 保管費用等	△ 845,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,546,596
(E) 前期繰越損益金	702,757,448
(F) 解約差損益金	△109,546,902
(G) 計(D+E+F)	647,757,142
次期繰越損益金(G)	647,757,142

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年1月19日から2023年1月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。